

企画競争に関する公告

- ・ 国立大学法人琉球大学において、下記のとおり企画競争について公募します。

記

1. 業務名

国立大学法人琉球大学上原キャンパス跡地利用に係るアドバイザー業務

2. 業務目的

国立大学法人琉球大学では、上原キャンパスにある医学部・病院を令和6年度末を目途に西普天間への移転を予定している。

大学は本跡地について、土地および建物の売却、貸し付け、または、売却と貸し付けの併用等を行うことを検討しており、これにより得られる収益を最大化したいと考えている。

本業務は、大学が跡地の活用（売却、貸し付け等）を検討するにあたり、幅広い知識と高度な専門能力を有する専門機関（アドバイザー）による総合的な支援を受けることを目的とする。

3. 業務内容

仕様書に基づき、上原キャンパス跡地利用に係る基礎調査、実現性を伴う具体の活用方法の提示、実施方針の策定、跡地利用計画の策定、学内合意形成支援、国への説明支援、本学との打合せ、最終報告書の作成を行う。

4. 予算額

上限 1,800 万円（税込）

5. 実施期間

契約締結日（令和5年2月頃を予定）から令和6年3月31日まで

6. 応募資格応募時において、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和4年度の九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 琉球大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 経営状況が健全であること。
- (5) 不正又は不誠実な行為がないこと。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (8) 金融・法律及び技術の各アドバイザー業務に関する知識と経験を有する担当者を配置できること。

7. 質疑応答

本公募に関する質問がある場合は、令和5年1月13日（金）から令和5年1月17日（火）17:00 までの期間、下記 13. 問い合わせ先まで電子メールにて受け付ける。なお、質問する際は、必ず質問書（様式4）を作成し添付すること。寄せられた質問及び回答については、以下の本学公式ホームページ「入札関連情報」に掲載する。

本学公式ホームページ>入札関連情報>企画競争を前提とする公募について

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/bidinformation/>

8. 企画提案に関する事項

(1) 提出書類

- ① 企画提案書
- ② 会社概要（様式1）
- ③ 類似業務実績（様式2）
- ④ 見積書（様式3）
- ⑤ 審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価項目」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写し

(2) 様式資料の入手先

提出書類の様式資料は以下の本学公式ホームページからダウンロードすること。

本学公式ホームページ>入札関連情報>企画競争を前提とする公募について

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/bidinformation/>

(3) 提出期限

令和5年1月27日（金）17:00 必着

(4) 提出方法及び部数

- 下記 13. の問い合わせ先まで、上記 8. (1) の提出書類を正本各 1 部、副本各 12 部及び電子媒体（PDF 形式）で提出する。なお、郵送の場合は、必ず簡易書留、宅配便等配達記録が残る形で送付すること。

(5) 提出書類全般における留意点

- ① 副本には、応募企業が特定できる情報を表示しないこと。
- ② 提案書類の製作及び提出にかかる経費は、提案者の負担とする。
- ③ 提出された書類の返却は行わない。
- ④ 提出された書類の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 1 者 1 提案のみとする。
- ⑥ 提出書類は日本語で作成すること。

(6) 企画提案書の作成方法

企画提案書は、任意書式とし、以下の項目、内容を必ず記載すること。応募者から効果的かつ幅広い提案を求めることを期待しているため、必要に応じて内容を追加してもよい。なお用紙の縦横は問わないが、文字サイズは 10 ポイント以上とし、企画提案書全体で統一すること。

項 目	内 容	体裁等
業務実施主体に関する項目	・ 業務実施体制 ・ 業務実績 ・ 配置予定者の能力 ・ その他必要な事項に関する提案	A4 版 (枚数は問わない)
業務内容に関する項目	・ 基礎調査の具体的方法と、業務内容を実現するための提案 ・ 実現性を伴う活用方法を提示するための具体的方法と、業務内容を実現するための提案 ・ 実施方針を策定するにあたり、業務内容を実現するための提案 ・ 跡地利用推進計画を策定するにあたり、業務内容を実現するための提案 ・ 本業務スケジュール ・ 業務コスト ・ その他必要な事項に関する提案	A4 版 (10 ページ以内)

(その他の留意事項)

- ① 要点を押さえてわかりやすく簡潔に記載すること。

- ②業務において実施する内容、方法及び時期等についてはできるだけ具体的に記載すること。
- ③本業務に関する検討項目及び作業内容を明確にし、業務の実施方針、実施方法及び実施における配慮事項等について記載すること。
- ④ページ番号を付すこと。また大学から提案内容についての質疑、確認を行う場合があるため、提案書における各内容の表題や図表名称を明記すること。

9. 審査に関する事項

(1) 書類審査及び提案内容に対する質疑、確認

提出書類に対して、別途定める審査基準に基づき審査を行う。なお、審査の過程において提出書類の内容について質疑、確認事項が生じた場合は、必要に応じて、各応募者と個別に質疑応答を行う。

(2) 審査結果

審査結果は、令和5年2月6日（月）を目途に電子メールにて連絡する。

なお、順位及び得点についての詳細は公表しないものとし、審査結果に対する疑義申し立ては受け付けない。

(3) 審査基準

主に、業務の理解度、民間事業者の提案を積極的に活用するための手法、事業スキーム検討項目の妥当性、業務実施体制、スケジュールの整合性、類似業務の実績及びコストの妥当性等について、審査委員会による書面審査を経て、交渉権者を選定する。複数の交渉権者があるときは順位を付す。詳細は別添審査基準のとおり。

10. 契約締結に関する事項

- (1) 交渉権者（複数の交渉権者がある場合は順位上位者から）と詳細仕様及び見積額等について契約交渉を行う。なお、契約金額については、企画提案書の内容を勘案して決定するため、提出された見積書と必ずしも一致するものではない。また、契約条件が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。
- (2) 契約交渉の結果、契約の相手方として決定した場合、契約書を作成するものとする。
- (3) 決定した受託者より順位が下位の交渉権者には、上位者の受託が決定した旨を通知する。
- (4) 本業務を受託した者は、上原キャンパス跡地利用事業の事業者公募に参加できないものとする。

11. 公募スケジュール

- ・ 公募開始 令和5年1月13日（金）
- ・ 質疑受付 令和5年1月13日（金）～17日（火）17：00 まで
- 書類提出期限 令和5年1月27日（金）17：00 必着
- 書類審査 令和5年2月初旬
- 審査結果通知 令和5年2月6日（月） 目途
- 契約締結 契約交渉成立後（令和5年2月頃を予定）

12. その他

事業実施にあたっては、契約書及び企画提案書等を遵守すること。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など企画提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。

13. 問い合わせ先及び提出先

国立大学法人琉球大学

財務部経理課契約第三係（担当 桃原）

住所 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地（事務局管理棟2階）

電話 098-895-8057

電子メール kysd3k@acs.u-ryukyu.ac.jp

※本件に関する問合せは必ず電子メールで行うこと。

以上

令和5年1月13日

国立大学法人琉球大学

学 長 西 田 睦

